

低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet)

LCS-RNetの概要:

LCS-RNetとは？

低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet) は、政策立案や実施プロセスに直接貢献する研究者・研究機関や、国・地方自治体の政策担当者、国際機関、企業、金融機関、市民社会といった関連するステークホルダーに開かれたコミュニティです。LCS-RNetはこうした関係者とともに、低炭素発展に向けた科学に基づく政策の策定と実施を促進しています。

誰が参加しているのですか？

現在、日本、ドイツ、フランス、イタリア、英国の16の研究機関が、ネットワークの中心的なステアリングの役割を果たし、ブラジル、中国、インド、韓国の研究者とも協力して、先進国・途上国双方の研究コミュニティとの協力と活動を促進しています。

どのような経緯でネットワークができたのですか？

LCS-RNetは、2008年の神戸G8環境大臣会合 (EMM) での日本の提案から始まりました。2016年の富山でのG7 EMMIは、パリ協定を支援する科学コミュニティと研究ネットワークの役割の重要性が高まっていることを再確認しました。

LCS-RNetの特徴と付加価値

科学と、脱炭素社会に向けた政策とを結びつけるプラットフォームとして、LCS-RNetは、他の類似のネットワークと異なる、次のような付加価値を有しています。

- ・脱炭素社会への移行を促進する包括的な研究能力： LCS-RNetは、ソリューション指向、多国間、および分野横断的な研究を促進する研究機関のネットワークです。
- ・政策立案および実施との緊密な協力： LCS-RNetメンバーの研究者・研究機関は、国レベルで気候政策を担当する政府機関と緊密に連携しており、研究サイドからのインプットを政策に反映していくことができます。
- ・国際的な活動を生かした政策協力： LCS-RNetの参加機関は、IPCC、UNFCCC、UNEPなどの国際機関と協力し、DDPP等の国際共同研究を行っています。LCS-RNetは国際社会との強い紐帯を持っています。
- ・脱炭素社会への移行に向けた知識の蓄積： LCS-RNetは、志を同じくする研究者のコミュニティとして機能すると同時に、ネットワーク間の緊密な協力、協働、知識交換を進めることにより重要な研究の方向性を共有し、研究者や専門家をリードし、共同研究に向けたイニシアチブをとり、共同政策提言に向けた知識の蓄積を行っています。

LCS-RNetの軌跡:

第一フェーズの活動 (2009年～)

LCS-RNetは、年次会議を通じて先進国間で気候政策の知識交換を促進し、共通の課題に関する研究を実施し、成果を展開し、政策提案を行い、こうした成果を各国の政策に反映してきました。年次会議での議論は統合報告書やLCS-RNetの特集号の形にまとめられ、各国およびUNFCCC / COP、学界、政策コミュニティなどの国際機関・関係者に報告され、また、各国の研究者を通じて政策に反映されてきました。

第二フェーズの活動: 2014年～パリ協定まで

世界の気候政策が大きく変わるとみられた2014年からの第二フェーズには、世界気候政策にとって重要な転換点となるCOP21への対応に注力しました。年次会合ではエネルギーシステム、都市と土地利用、発展途上国との協力などの重要な議題に焦点を当て、上記の3つを横断する重要な課題として気候ファイナンスを取り上げました。パリで開催された第7回年次会合では、これまでの会合での論議から得られた見解を、「LCS-RNet声明： COP21：気候と持続可能性の正念場」にまとめました。LCS-RNetのメンバーは、2008年のネットワーク設立以来、国際的な気候交渉に関する専門知識を提供してきましたが、この声明は特に大きな意義を持っています。

COP21でのLCS-RNet声明の重点

LCS-RNetの声明「COP21: 気候と持続可能性の正念場」は、カンクン合意の2度目標へ向けた政策転換が世界的・歴史的な大転換を意味し、転換のためには節エネと非化石エネルギーへと換わるエネルギーシステムや、今後人口の70%以上が集中する都市への対応、また途上国の低炭素発展が大きな鍵を握るとしています。その上で、低炭素社会を実現するために、将来への投資促進のための「炭素価格付け」を共通政策とすべきこと、途上国との協力やファイナンスに関して、これまでの「共通だが差異ある責任」での分担の押し付け合いの議論を脱却し、具体的政策実施段階での責任分担に進むべきこと、さらには低炭素社会転換に必要な巨大な資金投入を閉塞感のある世界経済浮揚への梃子にすることを提案しています。

LCS-RNet声明のインパクト

この声明は各国政策に実際に深く関与する研究者・研究機関の連携による、「低炭素社会への転換」に向けた前向き、かつ統合的な研究に基づくもので、ノーベル賞受賞者や閣僚経験者、71名のIPCCの議長、作業部会の共同議長や報告書執筆者など、47か国213名の署名による賛同を得てフランス政府に提出され、またCOP21期間中のEUパビリオン及びフランスパビリオンでのサイドイベントで多数の聴衆を得て紹介・論議されました。この声明では、(1) 社会・経済・環境的価値を加えた様々な形での「炭素価格付け」をベースにした経済転換、(2) 「共通だが差異ある責任」原則の積極的解釈による途上国への「気候ファイナンス」の有効活用、(3) 技術移転を進めるための途上国能力開発強化と国際金融の方向付け、(4) 大きな社会転換に必要な都市システム、エネルギーシステムをはじめとする巨大な投資を「新産業革命」への引き金とすること、(5) こうした様々な取り組みを実体経済に基づく新たな経済成長に結びつけることの重要性、などが述べられています。

パリ後: 来るべき脱炭素社会に向け、転換に向けた「行動」を加速する

COP21の顕著な成功により、世界は低炭素社会を実現するための「行動」へと大きな一歩を踏み出しました。これは、2016年にドイツ・ブッパタールで開催された第8回年次会合「完全なる脱炭素化に向けた長期変革を実現するには」、2017年に英国・ウォーウィックで開催された第9回年次会合「クリーン・グロスとイノベーション」、2018年に横浜で開催された第10回年次会合「野心的な脱炭素社会に向け、今こそ行動の時」での議論に反映されています。これら年次会合では、a) 今後生じるであろう非線形な、また破壊的ともいえる大きな変化に対し、どのような脱炭素政策によって対応していくか、b) 経済発展や富の向上を目的とした戦略を、エネルギーの変革や気候緩和・適応への国際投資プログラムにいかにか合致させていくか、c) 特に都市や基礎産業分野に注目しつつ、これらの政策と持続可能な開発目標全体との整合性をいかに確保するか、d) 十分な根拠に基づく解決策や適切な行動戦略を提供するにあたり、重要さを増す科学の役割、などが議論されました。

低炭素トランジションを加速する研究コミュニティの新しい役割

低炭素社会への移行にあたり、この半世紀以内にトランジションを完了することが急務であるため、研究者には、トランジションの最前線に踏み込み、研究結果を実際の政策立案に反映することで解決策を見出していくことが期待されます。したがって、研究者/科学者としてのステークホルダーとの協力は、科学に基づく知識・信頼・モチベーションを共有し、ロードマップを計画し、効果的な政策を探求し、トランジションを実際に「起こす」という一連の流れの中で、協調的、統一的、体系的かつ段階的な方法でさらに促進されるべきです。ここでは、「アクションリサーチ」がキーワードとなります。

この点で、LCS-RNetはコミュニティを拡大することとし、行動レベルを高めるプラットフォームとして「コモン・アジェンダ・アプローチ」を導入することで、政策立案へのインパクト形成ならびに関連するステークホルダーの行動支援を強化することを目指しています。このプラットフォームは、世界中の志を同じくする研究者、政策立案者、その他の関係者が集い、課題を議論し、科学と行動、そして実装を結び付けることができるスペースを提供します。共通の活動として、さまざまな課題がすでに提案され、開始されています。



LCS-RNetは、2008年の神戸G8環境大臣会合（EMM）の際に設立された低炭素社会国際研究ネットワーク（LCS-RNet）を母体とし、G7のみならずG20や発展途上国の研究者による「2050ネットゼロを目指す研究ネットワーク」としてネットワークを強化/更新し、2020年にロンドンで開催されるCOP26にて立ち上げを行います。

低炭素社会国際研究ネットワーク（LCS-RNet）事務局

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）内
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Email: lcs-rnet@iges.or.jp Website: <http://lcs-rnet.org>
(2019年印刷)

